

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 F O L I O

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 株式会社 F O L I O

2. 登録年月日 平成 29 年 4 月 4 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 2983 号)

3. 沿革及び経営の組織

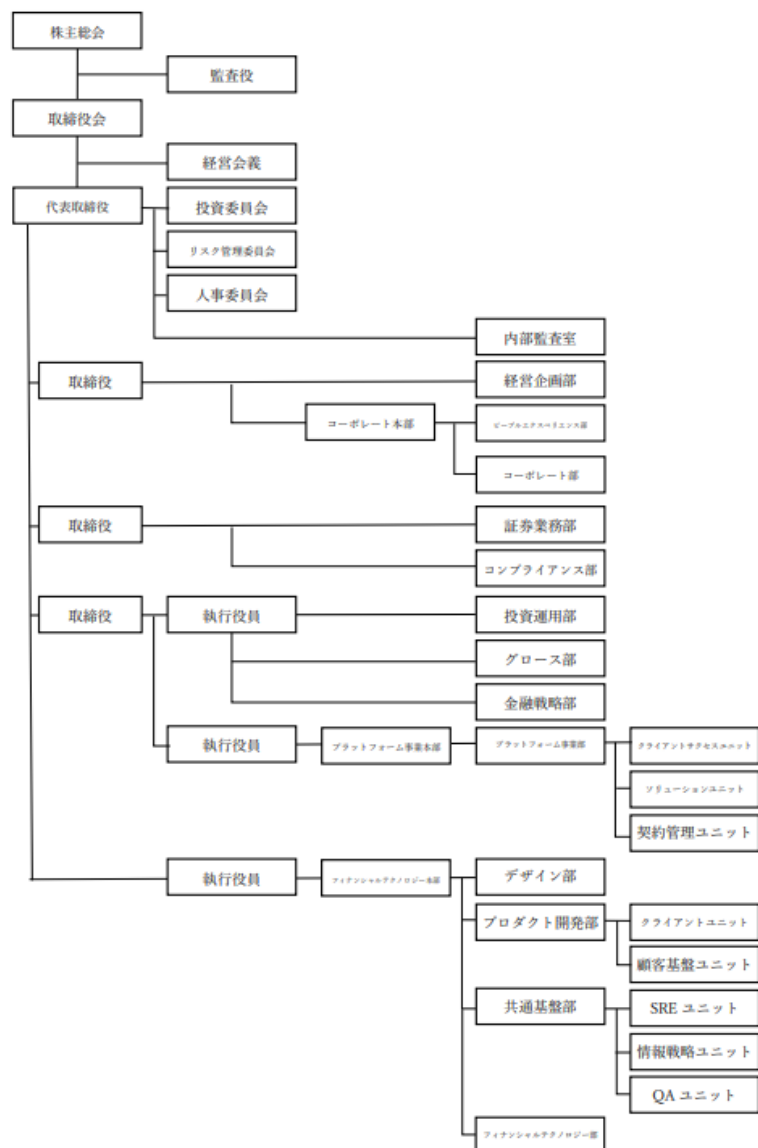
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2015 年 12 月	東京都港区にて株式会社 Folio 設立
2016 年 1 月	第三者割当増資により約 3 億円の資金調達を実施
2016 年 12 月	東京都千代田区に本店移転 商号を株式会社 Folio から株式会社 FOLIO に変更
2017 年 2 月	第三者割当増資により約 18 億円の資金調達を実施
2017 年 4 月	第 1 種金融商品取引業登録 (関東財務局長 (金商) 第 2983 号)
2017 年 11 月	「テーマ投資」サービスの一般公開
2018 年 1 月	第三者割当増資により約 70 億円の資金調達を実施
2018 年 10 月	「LINE スマート投資」サービス開始
2018 年 11 月	「おまかせ投資」サービス開始
2019 年 4 月	株式会社 FOLIO ホールディングス設立 (株式会社 FOLIO は子会社化) 「ワンコイン投資」サービス開始
2020 年 1 月	「ROBO PRO 投資」サービス開始
2021 年 1 月	金融機関向けエンタープライズ SaaS 事業「4RAP」を新たにローンチすることを発表
2021 年 8 月	株式会社 FOLIO ホールディングスにて、第三者割当増資により 21 億円の資金調達を実施 SBI グループの一員となる
2021 年 12 月	資産運用基盤「4RAP」の成長へ向け、株式会社愛媛銀行による資本参加を発表
2022 年 3 月	株式会社 SBI 証券への「4RAP」導入完了ならびに「SBI ラップ」の提供開始
2022 年 12 月	株式会社 FOLIO ホールディングスにて、第三者割当増資により 45 億円の資金調達を実施
2023 年 4 月	株式会社愛媛銀行への「4RAP」導入完了ならびに「ひめぎんラップ」の提供開始

2023 年 7 月	AI ソリューションを提供する A l p a c a T e c h 株式会社が株式会社 FOLIO ホールディングス傘下に参画
2023 年 9 月	投資助言・代理業登録
2023 年 12 月	当社が投資助言業者として関与する公募投資信託「ROBOPRO ファンド」設定
2024 年 3 月	株式会社 FOLIO ホールディングスにて、第三者割当増資により 10 億円の資金調達を実施
2024 年 6 月	当社が投資助言業者として関与する公募投資信託「SBI 岡三 NASDAQ AI アクティブファンド」設定
2024 年 10 月	岡三証券株式会社への「4RAP」導入完了ならびに「岡三 UBS ファンドラップ」の提供開始
2025 年 2 月	株式会社足利銀行への「4RAP」導入を公表
2025 年 3 月	当社が投資助言業者として関与する公募投資信託「ゴールドマン・サックス社債／F O L I O ・ A I マルチアセット戦略ファンド 2 0 2 5 - 0 5」公表

(2) 経営の組織 (2025 年 3 月 31 日現在)

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.株式会社 FOLIO ホールディングス	3,400,558 株	100.00%
計 1 名	3,400,558 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2025 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	四元 盛文	有	常 勤
取締役	甲斐 真一郎	無	常 勤
取締役	石川 和幸	無	非 常 勤
取締役	岩崎 啓昭	無	常 勤
取締役	若松 宗継	無	常 勤
監査役	大曾根 和彦	無	常 勤
監査役	吉松 文雄	無	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
高田 佳代子	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法 第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法 第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
廣瀬 達也	投資運用部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第 2 条第 8 項）

- ① 金融商品取引法 第 28 条第 1 項第 1 号及び第 5 号に掲げる行為に係る業務
- ② 投資運用業
- ③ 投資助言業

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法 第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る代理業務
- ④ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑤ 累積投資契約の締結業務
- ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑦ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと。
- ⑧ 他の事業者の経営に関する相談に応じること。

(3) その他業務（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）

- ① 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ② 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ③ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラム作成又は販売を行う業務及び計算受託業務に附帯して行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2025 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区一番町 16- 1 共同ビル一番町 4 F

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理および紛争解決の体制

当社は第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等と紛争等解決のために適切に協力する体制を整備しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
金融商品取引業協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
認定投資者保護団体：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融インフラストラクチャー事業では、資産運用基盤 4RAP の導入先金融機関と連携し、引き続き運用商品の残高拡大に努めております。具体的には、株式会社 SBI 証券の「SBI ラップシリーズ」、株式会社愛媛銀行の「ひめぎんラップ」、株式会社岡三証券の「岡三 UBS ファンドラップ」について、それぞれの金融機関と連携して販売促進施策や営業支援などを行い、資産残高の拡大に努めております。その結果として、2025 年 3 月に 4RAP 上で提供する運用商品の資産残高が 1,500 億円を突破いたしました。今後さらに導入金融機関の拡大を目指し営業活動を進めてまいります。

ロボアドバイザー事業においては、主力の AI 投資サービス「ROBOPRO」の伸びが引き続き好調を維持しております。直近の取組みとしては、顧客の運用歴や投資経験にあわせてレベル別のセミナーを開催し、顧客の関心や懸念に訴求できるよう細かな情報発信を行っております。また市場が大きく変動した際には、緊急セミナーを開催して解説などを行うことにより、「ROBOPRO」の顧客だけではなく広く一般の個人投資家の投資や市況に対する不安の解消、緩和に寄与する活動を実施しました。このように情報発信を広くまた積極的に行うことにより、既存の顧客のみならず潜在顧客である一般個人投資の関心や信頼の獲得および向上に努め、「ROBOPRO」の運用残高の拡大に繋げております。

アドバイザー事業においては当社が投資助言業者として関与している「ROBOPRO ファンド」の販売が好調を維持しており、2025 年 3 月末時点で、純資産残高は約 409 億円となっております。また、2025 年 4 月には、当社が投資助言業者として関わる運用商品として、公募投資信託「ゴールドマン・サックス社債／F O L I O ・ A I マルチアセット戦略ファンド 2 0 2 5 - 0 5」が募集開始となりました。今後も引き続き運用会社と連携し、多種多様なニーズに訴求するべく魅力的且つ革新的な運用商品を展開する取組みを推進してまいります。

以上により、今期業績は営業収益 1,851 百万円（前年比+883 百万円）、営業損失 1,003 百万円（前年度は 1,865 百万円の営業損失）、経常損失 991 百万円（前年度は 1,853 百万円の経常損失）、当期純損失 995 百万円（前年度は 1,856 百万円の当期純損失）となりました。依然として当期純損失の計上が続いてはおりますが、収益に直結する運用及び助言残高は 2025 年 3 月末時点で 2,500 億円と前年同月比 184%となる等、着実に事業成長を進めております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	50	50	50
発行済株式総数	2,195,291 株	2,875,185 株	3,400,558 株
営業収益	373	967	1,851
(受入手数料)	240	749	1,605
((その他の受入手数料))	240	749	1,605
(トレーディング損益)	29	41	△ 1
((株券等))	1	24	1
((その他))	27	17	△ 2
純営業収益	68	638	1,535
経常損益	△1,757	△ 1,853	△ 991
当期純損益	△1,761	△ 1,856	△ 995

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	3,785	350
委 託	—	—
計	3,785	350

②受益証券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	235,363	763,274
委 託	—	—
計	235,363	763,274

③有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

4 RAP に係る売上高

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
(受入手数料)		
投資一任実務報酬	487	1,028
(その他の営業収益)		
システム運用・保守	154	231
システム開発	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	362.0%	371.0%
固定化されていない自己資本 (A)	2,678	2,561
リスク相当額 (B)	739	690
市場リスク相当額	21	0
取引先リスク相当額	13	9
基礎的リスク相当額	704	680
暗号資産等による控除額	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使用人	98	90
(うち外務員)	40	45

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産	6,510,961	7,883,004
現金・預金	2,103,649	1,892,813
預け金	505,484	631,422
売掛金	31,607	41,671
預託金	3,510,000	5,100,000
顧客分別金信託	3,510,000	5,100,000
トレーディング商品	115,709	54
商品有価証券等	115,709	54
約定見返勘定	7,872	42,173
前払費用	62,005	62,746
未収入金	1,138	452
未収収益	74,443	109,241
未収消費税	84,913	—
その他の流動資産	14,136	2,429
固定資産	25,025	23,502
有形固定資産	1,676	929
建物	0	0
建物附属設備	584	531
器具・備品	1,092	397
投資その他の資産	23,348	22,572
長期差入保証金	23,198	22,572
長期前払費用	150	—
資産合計	6,535,986	7,906,506

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債	3,740,406	5,256,225
預り金	3,520,749	4,946,847
顧客からの預り金	3,316,223	4,678,763
その他の預り金	204,526	268,084
未払金	197,715	276,332
未払費用	17,732	20,778
未払法人税等	3,800	3,800
その他の流動負債	409	8,466
特別法上の準備金	522	303
金融商品取引責任準備金	522	303
負債合計	3,740,929	5,256,528
純資産の部		
株主資本	2,795,057	2,649,977
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,000,024	13,850,025
資本準備金	7,595,013	8,020,013
その他資本剰余金	5,405,011	5,830,012
利益剰余金	△ 10,254,967	△ 11,250,048
その他利益剰余金	△ 10,254,967	△ 11,250,048
繰越利益剰余金	△ 10,254,967	△ 11,250,048
純資産合計	2,795,057	2,649,977
負債及び純資産合計	6,535,986	7,906,506

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 2023 年 4 月 1 日〕 〔至 2024 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 2024 年 4 月 1 日〕 〔至 2025 年 3 月 31 日〕
営業収益		
受入手数料	749,563	1,605,675
その他の受入手数料	749,563	1,605,675
トレーディング損益	41,706	△ 1,157
株券等トレーディング損益	24,351	1,141
その他のトレーディング損益	17,354	△ 2,298
金融収益	9,339	4,563
その他の営業収益	166,961	241,941
営業収益計	967,570	1,851,023
金融費用	2,246	9,089
売上原価	326,891	306,092
純営業収益	638,433	1,535,842
販売費・一般管理費		
取引関係費	769,604	515,166
人件費	663,759	716,603
不動産関係費	141,301	236,447
事務費	877,750	1,012,976
減価償却費	2,034	897
租税公課	16,708	20,616
その他	32,453	36,645
販売費・一般管理費計	2,503,612	2,539,352
営業利益（又は営業損失）	△ 1,865,179	△ 1,003,510
営業外収益	23,421	14,985
営業外費用	11,424	2,975
経常利益（又は経常損失）	△ 1,853,182	△ 991,500

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 2023 年 4 月 1 日〕 〔至 2024 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 2024 年 4 月 1 日〕 〔至 2025 年 3 月 31 日〕
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	282	219
特別利益計	282	219
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失計	—	0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△ 1,852,900	△ 991,280
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純利益（又は当期純損失）	△ 1,856,700	△ 995,080

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
2023 年 4 月 1 日残高	50,000	7,045,013	7,005,013	14,050,026
事業年度中の変動額				
当期純損失				
第三者割当増資	550,000	550,000		550,000
減資	△550,000		550,000	550,000
欠損填補			△2,150,001	△2,150,001
当事業年度中の変動額合計	－	550,000	△1,600,001	△1,050,001
2024 年 3 月 31 日残高	50,000	7,595,013	5,405,011	13,000,024

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
2023 年 4 月 1 日残高	△10,548,268	△10,548,268	3,551,757	3,551,757
事業年度中の変動額				
当期純損失	△1,856,700	△1,856,700	△1,856,700	△1,856,700
第三者割当増資			1,100,000	1,100,000
減資			－	－
欠損填補	2,150,001	2,150,001	－	－
当事業年度中の変動額合計	293,300	293,300	△756,700	△756,700
2024 年 3 月 31 日残高	△10,254,967	△10,254,967	2,795,057	2,795,057

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
2024 年 4 月 1 日残高	50,000	7,595,013	5,405,011	13,000,024
事業年度中の変動額				
当期純損失				
第三者割当増資	425,000	425,000		425,000
減資	△425,000		425,000	425,000
当事業年度中の変動額合計	－	425,000	425,000	850,000
2025 年 3 月 31 日残高	50,000	8,020,013	5,830,012	13,850,025

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
2024 年 4 月 1 日残高	△10,254,967	△10,254,967	2,795,057	2,795,057
事業年度中の変動額				
当期純損失	△995,080	△995,080	△995,080	△995,080
第三者割当増資			850,000	850,000
減資			－	－
当事業年度中の変動額合計	△995,080	△995,080	△145,079	△145,079
2025 年 3 月 31 日残高	△11,250,048	△11,250,048	2,649,977	2,649,977

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日法務省令第13号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

※ 1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券およびデリバティブ取引の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

時価法を採用しております。

※ 2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

建物および建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物2年、建物附属設備2年～15年であります。

器具・備品につきましては、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、器具・備品2年～10年であります。

※ 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

※ 4. 特別法上の準備金の計上基準

（1）金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

※ 5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2024年9月13日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2024年9月13日）を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

※6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

※7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

※8. グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用し、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

[貸借対照表に関する注記]

(2024年3月期)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,087 千円
※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	916 千円
短期金銭債務	4,357 千円

(2025年3月期)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,923 千円
※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	452 千円
短期金銭債務	36,232 千円

[損益計算書に関する注記]

(2024年3月期)

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引による取引高	
営業費用	19,591 千円
※2. 金融費用の内訳	
支払利息	639 千円
その他の金融費用	1,606 千円

(2025 年 3 月期)

※ 1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

営業費用

103,053 千円

※ 2. 金融費用の内訳

支払利息

6,863 千円

その他の金融費用

2,226 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

(2024 年 3 月期)

※ 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,195,291 株	679,894 株	—	2,875,185 株
合計	2,195,291 株	679,894 株	—	2,875,185 株

※ 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

※ 3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

※ 4. 新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

該当事項はありません。

(2025 年 3 月期)

※ 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,875,185 株	525,373 株	—	3,400,558 株
合計	2,875,185 株	525,373 株	—	3,400,558 株

※ 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

※ 3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

※ 4. 新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

(2024 年 3 月期)

※ 1. 一株当たり当期純損益 △731 円 01 銭

(2025 年 3 月期)

※ 1. 一株当たり当期純損益 △298 円 43 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (2025 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。) の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、第 10 期 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで) の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

当社は、金融商品取引法その他関係法令、加入する自主規制機関等の諸規則および社内規程等の遵守を役職員に徹底し、コンプライアンス対応が適正に行われるよう、日本証券業協会の自主規制規則に基づき内部管理責任者を配置するとともに、統括責任者として内部管理統括責任者を任命し、役職員に対してコンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

当社の内部監査は他の業務執行部門から独立した、代表取締役の直属の組織であり、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールの有効性評価・改善を、専門職として規律ある手法をもって体系的に行っております。また、監査役および会計監査人等の外部監査法人とも緊密に連携し、内部監査の効率的な実施に努めております。

顧客からの苦情処理等の対応につきましては、第一種金融商品取引業においては特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、FINMACといいます）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理及びあっせんに係る手続実施基本契約を締結しております。また、投資助言業および投資運用業では一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置を講じています。

2. 内部管理部門の組織と業務分掌

[コンプライアンス部]

- ・法令・協会規則・業務方法書等の遵守に関する業務
- ・事故の調査及び処理に関する業務
- ・顧客・クライアントからの苦情、紛争の調査及び処理に関する業務
- ・顧客の有価証券の売買その他の取引の考査に関する業務
- ・マーケティング活動の状況の考査に関する業務
- ・広告審査に関する業務
- ・有価証券等の価格形成動向の監視に関する業務
- ・重要な規程の制定・改廃に関する事項
- ・主務官庁等に対する承認及び認可の申請、届出、報告等に関する業務
- ・主務官庁等との渉外に関する事項
- ・主務官庁等の検査に関する事項
- ・証券関係の法令、諸制度の調整及び分析に関する業務
- ・金融商品仲介業者の監督に関する業務
- ・その他法務、コンプライアンスに関する業務

[コーポレート部]

- ・リスク管理に関する事項（事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、サイバーセキュリティリスクを含む）
- ・事業継続計画の策定、運営に関する事項
- ・契約の審査・管理、文書の管理、法令関係業務、その他法務に関する事項
- ・内部統制に関連する事項全般（外部委託管理を含む）
- ・経理・税務・自己資本規制比率に関する事項
- ・株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議の事務に関する事項

[内部監査室]

- ・内部監査計画の策定および実行に関する業務
- ・内部監査規程等の社内規程策定に関する業務
- ・業務監査に関する業務
- ・システム監査に関する業務
- ・その他内部監査に関する業務

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	3,123	4,862
期末日現在の 顧客分別金信託額	3,510	5,100
期末日現在の 顧客分別金必要額	3,221	4,651

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	120 千株	—	—	—
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	—	3 百万口	—	5 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別保管しております。

保管区分		保管場所	有価証券 種類	保管及び照合方法	定期 照合
保護預り等 有価証券	混合 保管	海外保管 機関	外国証券	保管場所（現地保管機関） において、混合して保管し ております。また定期的に、 顧客毎の持分を記載した管 理簿と当該現地保管機関に おける決済会社の残高とを 照合しております。顧客有 価証券については、当社帳 簿等により各顧客の持分が 直ちに判別できる状態で管 理しております。	日次

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

（２）金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

（３）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上